Monthly Report

2019年8月30日現在

月次レポート

東京再開発ファンド

追加型投信／国内／株式

Capital Asset Management

商品概要・特

商品概要	
商品分類	追加型投信／国内／株式
投資対象	「東京再開発マザーファンド」への投資を通じて、東京再開発関連ビジネスを行なう企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券を主要投資対象とします。
設定日	2014年1月16日
信託期間	2014年1月16日 ～ 2024年5月27日まで
決算日	年2回。原則、毎年5月25日および11月25日（休業日の場合は翌営業日）。

ファンドの現状

基準価額	
基準日	2019年8月30日
基準価額	7,360 円
前月比	−160 円
純資産総額	0.30 億円
前月比	−0.18 億円

期間収益	
1ヵ月	−2.1%
3ヵ月	−3.1%
6ヵ月	−15.0%
1年	−19.9%
設定来	−12.5%

※ ファンドの期間収益は、収益分配金（税引前）を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。

分配金実績		
第1期～第6期		1,200 円
第7期	2017年5月25日	0 円
第8期	2017年11月27日	500 円
第9期	2018年5月25日	200 円
第10期	2018年11月26日	0 円
第11期	2019年5月27日	0 円
合計		1,900 円

資産構成	
東京再開発マザーファンド	91.4%
現金・その他	8.6%
合計	100.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

基準価額・純資産総額の推移等

（ 2014/1/16 ～ 2019/8/30 ）



記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

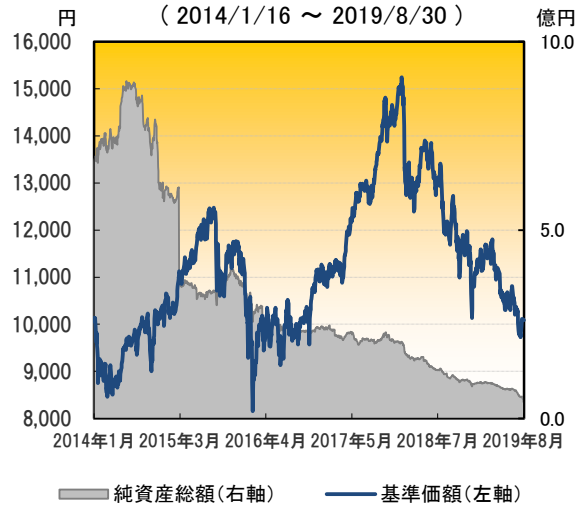
東京再開発ファンド

追加型投信／国内／株式

Capital Asset Management

東京再開発マザーファンド

基準価額・純資産総額の推移（設定来）



マザーファンドの現状	
基 準 日	2019年8月30日
基準価額	10,086 円
前月比	−193 円
純資産総額	0.44 億円
前月比	−0.23 億円

期間収益	
1 ヵ 月	−1.9%
3 ヵ 月	−2.1%
6 ヵ 月	−13.4%
1 年	−16.9%
設 定 来	0.9%

信託終了（繰上償還）決定のお知らせ

東京再開発マザーファンドを保有する3つのベビーファンドにつきまして、2019年7月23日時点の受益者の皆様を対象に、書面による決議を行いました結果、議決権を行使することができる受益者の皆様の議決権の3分の2以上にあたる賛成をもって、これらベビーファンドの繰上償還が可決され、2019年9月13日に信託を終了（繰上償還）させていただくこととなりました。このため、東京再開発マザーファンドにて保有しておりました株式を全て売却しました。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

東京再開発ファンド

追加型投信／国内／株式

Capital Asset Management

市況コメント

■ 国内株式市場の動向

■ 日本株式市場

8月の国内株式市場は、米中の貿易摩擦の激化を背景に軟調に推移しました。トランプ米大統領が対中国関税発動を表明したことで、月初より米国株式市場が下落し、これを嫌気して国内株式市場も売り優勢で始まりました。その後、米国での利下げ期待が強まったことから、欧米の株式市場が下げが一服し、国内株式市場も下げ止まりましたが、反発するほどの勢いはなく、月末まで安値圏での推移が続きました。日本の代表的な株価指数であるTOPIXの月末終値は、前月末比3.40%下落し、1,511.86 ポイントとなりました。

■ 運用状況

マザーファンドの月間騰落率はマイナスとなりました。ファンドに組み入れている銘柄の株価が下落したことがファンドのパフォーマンスのマイナス要因となりました.

■ 今後の見通し・運用方針

本ファンドは2019年9月13日に繰上償還いたします。



出所：ブルームバーグのデータをもとにキャピタル アセットマネジメントが加工して作成

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

東京再開発ファンド

追加型投信／国内／株式

Capital Asset Management

ファンドの運用について

■ 東京再開発関連ビジネスを行なう企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式　および株式関連証券への投資に注力し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
■ トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。
　● トップダウン分析では、マクロ経済動向および政治情勢等の見通しについて検討し、投資判断に活かします。
　● ボトムアップ分析では、国内外の主要金融機関の貸借対照表、損益計算書などの財務諸表分析やその他情報等を参考にしてその金融機関が発行する証券への投資可否判断を行ないます。
※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動リスク	当ファンドは、実質的に株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

東京再開発ファンド

追加型投信／国内／株式

Capital Asset Management

お客様にご負担いただく費用

①お申込時に直接ご負担いただく費用
■購入時手数料：申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%（税抜3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。**

②ご解約時に直接ご負担いただく費用
■信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.3%**

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
■信託報酬：信託財産の純資産総額に対して年率**1.674%（税抜1.55%）**
■その他費用：有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等
※上記の費用（手数料等）の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧下さい。

【お申込に際してのご注意】
1.当ファンドは、「東京再開発マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、実質的に東京再開発関連ビジネスを行なう企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。**第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。

2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。

4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

■委託会社： 信託財産の運用業務等を行います。
キャピタル アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第383号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会／ 一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社： 信託財産の保管・管理業務等を行います。
三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第44号	○		○	○
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第62号	○			○
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第185号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第195号	○	○	○	○

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。